

第1編 市町村公営企業の概要

1. 事業数

平成 21 年度末において、市町村が経営する公営企業は、14 業種 98 事業（県内全市町村で実施）であり、内訳は、法適用企業（地方公営企業法を適用し、企業会計方式により会計処理をしている事業）が 39 事業、法非適用企業（同法を適用せず、官庁会計方式により会計処理をしている事業）が 59 事業となっており、前年度と比べ1増1減で前年度と同数となっている。

団体別の内訳では、指定都市が 22 事業、都市が 48 事業、町村が 28 事業を実施している。

事業数を事業別にみると、下水道事業37事業、水道事業17事業、病院事業10事業となっており、これら3事業で全体の65.3%を占めている。この他に市場事業が6事業、駐車場整備事業が5事業などとなっている。

公営企業の事業数

事業名	年度	平成21年度 A	平成20年度 B	増 減 A-B	平成21年度内訳		
					指定都市	都市	町村
法 適 用	水 道	17	17	0	2	6	9
	工業用水道	2	2	0	2	0	0
	交 通	4	4	0	4	0	0
	病 院	10	10	0	2	8	0
	下 水 道	4	4	0	2	2	0
	観光施設	1	1	0	0	0	1
	宅地造成	1	1	0	1	0	0
	小 計	39	39	0	13	16	10
法 非 適 用	簡易水道	3	3	0	0	1	2
	電 気	1	1	0	1	0	0
	下 水 道	33	32	1	0	18	15
	港湾整備	3	3	0	2	1	0
	市 場	6	6	0	2	4	0
	と畜場	1	1	0	1	0	0
	観光施設	3	3	0	1	1	1
	宅地造成	2	2	0	1	1	0
	駐車場整備	5	5	0	1	4	0
	介護サービス	2	3	▲1	0	2	0
小 計	59	59	0	9	32	18	
合 計	98	98	0	22	48	28	

公営企業の事業数の推移

事業名 \ 年度	17	18	19	20	21
水 道	17	17	17	17	17
工業用水道	2	2	2	2	2
交 通	4	4	4	4	4
電 気	1	1	1	1	1
病 院	10	10	10	10	10
下 水 道	37	36	36	36	37
簡易水道	4	3	3	3	3
港湾整備	3	3	3	3	3
市 場	6	6	6	6	6
と畜場	1	1	1	1	1
観光施設	5	5	5	4	4
宅地造成	3	4	4	3	3
駐車場整備	5	5	5	5	5
介護サービス	3	3	3	3	2
合計	101	100	100	98	98

2. 職員数

平成 21 年度末において公営企業に従事する職員の数は、14,006 人で、前年度末（14,312 人）に比べ▲306 人、▲2.1%減少しており、全体の職員数は 8 年連続で減少している。

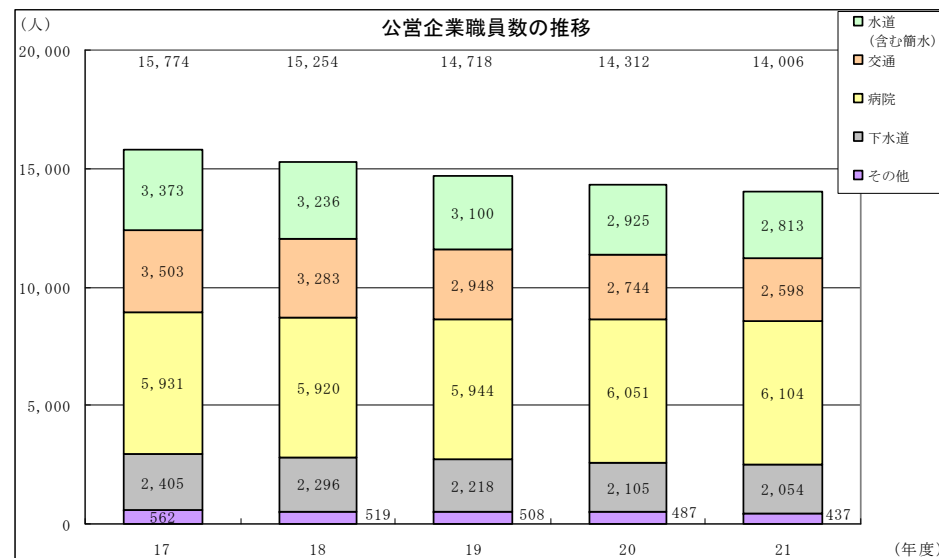
14 業種中 9 業種で職員数が減少しており、対前年比で減少数が大きいのは、交通事業で▲146 人（▲5.3%）、水道事業（簡易水道事業含む）で▲112 人（▲3.8%）、下水道事業で▲51 人（▲2.4%）となっている。

職員数を事業別にみると、病院事業6,104人（構成比43.6%）、水道事業（簡易水道事業含む）2,813人（同20.1%）、交通事業2,598人（同18.5%）、下水道事業2,054人（同14.7%）となっており、これら 4 事業で全体の96.9%を占めている。

事業別職員数

(単位：人、%)

事業名	平成21年度		平成20年度		増 減	増減率
	人数	構成比	人数	構成比		
水道（含む簡水）	2,813	20.1	2,925	20.4	▲112	▲3.8
工業用水道	143	1.0	148	1.0	▲5	▲3.4
交通	2,598	18.5	2,744	19.2	▲146	▲5.3
電気	2	0.0	2	0.0	0	-
病院	6,104	43.6	6,051	42.3	53	0.9
下水道	2,054	14.7	2,105	14.7	▲51	▲2.4
港湾整備	52	0.4	53	0.4	▲1	▲1.9
市場	121	0.9	125	0.9	▲4	▲3.2
と畜場	25	0.2	25	0.2	0	-
観光施設	13	0.1	14	0.1	▲1	▲7.1
宅地造成	77	0.5	82	0.6	▲5	▲6.1
駐車場整備	0	-	0	-	0	-
介護サービス	4	0.0	38	0.3	▲34	▲89.5
計	14,006	100.0	14,312	100.0	▲306	▲2.1



3. 決算規模

平成21年度の決算規模（支出ベース）は、9,489億30百万円で、前年度（9,759億55百万円）に比べ▲270億25百万円、▲2.8%と減少している。

前年度に引き続き公的資金補償金免除繰上償還（以下「補償金免除繰上償還」という。）が実施されており、この影響を除く決算規模は前年度と比べ29百万円、0.0%の増加とほぼ横ばいになっている。

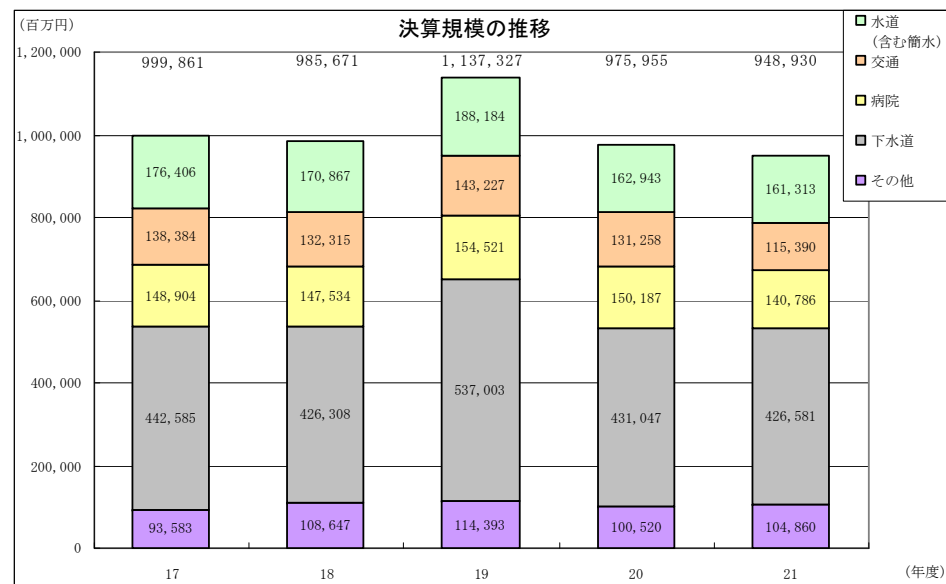
宅地造成事業及び市場事業等で増加したものの、交通事業及び病院事業等が減少したため、全体としては減少している。

決算規模が大きい主な事業は、下水道事業4,265億81百万円（構成比45.0%）、水道事業（簡易水道事業含む）1,613億13百万円（同17.0%）、病院事業1,407億86百万円（同14.8%）、交通事業1,153億90百万円（同12.2%）となっており、これら4事業で全体の88.9%を占めている。

事業別決算規模

（単位：百万円、%）

事業名	年度		年度		増減額	増減率
	平成21年度	構成比	平成20年度	構成比		
水道（含む簡水）	161,313	17.0	162,943	16.7	▲ 1,631	▲ 1.0
工業用水道	11,255	1.2	11,122	1.1	▲ 133	1.2
交通	115,390	12.2	131,258	13.4	▲ 15,868	▲ 12.1
電気	48	0.0	36	0.0	▲ 12	34.9
病院	140,786	14.8	150,187	15.4	▲ 9,401	▲ 6.3
下水道	426,581	45.0	431,047	44.2	▲ 4,466	▲ 1.0
港湾整備	4,186	0.4	7,594	0.8	▲ 3,408	▲ 44.9
市場	7,918	0.8	7,702	0.8	▲ 216	2.8
と畜場	3,501	0.4	4,568	0.5	▲ 1,067	▲ 23.4
観光施設	797	0.1	974	0.1	▲ 176	▲ 18.1
宅地造成	73,984	7.8	64,524	6.6	▲ 9,460	▲ 14.7
駐車場整備	3,090	0.3	3,299	0.3	▲ 209	▲ 6.3
介護サービス	81	0.0	703	0.1	▲ 622	▲ 88.5
計	948,930	100.0	975,955	100.0	▲ 27,025	▲ 2.8
うち公的資金補償金免除繰上償還の影響を除く計	924,625	-	924,596	-	▲ 29	0.0



4. 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況をみると、決算対象である 98 事業中、黒字事業は 86 事業で、前年度 (87 事業) に比べ▲1 事業の減少であり、赤字事業は 12 事業で、前年度と同数である。

全事業における黒字額は 258 億 6 百万円で、前年度 (325 億 85 百万円) に比べ▲67 億 79 百万円、▲20.8%大幅の減少であり、赤字額は 67 億 41 百万円で、前年度 (124 億 25 百万円) に比べ▲56 億 84 百万円、▲45.7%と大幅に減少している。

公営企業全体の総収支は 190 億 65 百万円の黒字で、平成 15 年度から 7 年連続で黒字となっており、黒字額は前年度 (201 億 61 百万円) と比べ▲10 億 95 百万円、▲5.4%の減少となっている。

事業別収支の状況

(単位:百万円、%)

事業名	年度	平成21年度			平成20年度			増減額 差引	増減率
		黒字額	赤字額	差引	黒字額	赤字額	差引		
水道(含む簡水)		7,344	211	7,133	11,445	46	11,399	▲4,266	▲37.4
工業用水道		1,146	0	1,146	646	0	646	500	77.4
交通		328	68	260	412	2,120	▲1,709	1,969	-
電気		50	0	50	43	0	43	6	15.0
病院		27	6,463	▲6,436	354	10,190	▲9,836	3,400	-
下水道		12,515	0	12,515	9,691	0	9,691	2,824	29.1
港湾整備		370	0	370	397	0	397	▲27	▲6.8
市場		229	0	229	209	0	209	20	9.8
と畜場		166	0	166	129	0	129	37	29.1
観光施設		77	0	77	64	0	64	13	20.2
宅地造成		3,139	0	3,139	8,803	68	8,735	▲5,596	▲64.1
駐車場整備		386	0	386	360	0	360	26	7.3
介護サービス		31	0	31	34	0	34	▲3	▲9.0
計		25,806	6,741	19,065	32,585	12,425	20,161	▲1,095	▲5.4

事業別黒字・赤字事業数

(単位:事業)

事業名	年度	平成21年度			平成20年度			増減 計
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	
水道(含む簡水)		17	3	20	19	1	20	-
工業用水道		2	-	2	2	-	2	-
交通		3	1	4	3	1	4	-
電気		1	-	1	1	-	1	-
病院		2	8	10	1	9	10	-
下水道		37	-	37	36	-	36	1
港湾整備		3	-	3	3	-	3	-
市場		6	-	6	6	-	6	-
と畜場		1	-	1	1	-	1	-
観光施設		4	-	4	4	-	4	-
宅地造成		3	-	3	3	1	4	▲1
駐車場整備		5	-	5	5	-	5	-
介護サービス		2	-	2	3	-	3	▲1
計		86	12	98	87	12	99	▲1

(注)平成20年度の事業数は決算対象事業数であり、年度末事業数とは一致しない。(年度中に終了した事業を含む)

黒字・赤字別事業数の推移

(単位:事業)

事業名	年度	21		20		19		18		17	
		黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字
水道(含む簡水)		17	3	19	1	20	-	20	-	17	4
工業用水道		2	-	2	-	2	-	1	1	2	-
交通		3	1	3	1	3	1	1	3	2	2
電気		1	-	1	-	1	-	1	-	1	-
病院		2	8	1	9	-	10	2	8	2	8
下水道		37	-	36	-	36	-	36	-	37	-
港湾整備		3	-	3	-	3	-	3	-	3	-
市場		6	-	6	-	6	-	6	-	6	-
と畜場		1	-	1	-	1	-	1	-	1	-
観光施設		4	-	4	-	5	-	5	-	5	-
宅地造成		3	-	3	1	4	-	3	1	2	1
駐車場整備		5	-	5	-	5	-	5	-	5	-
介護サービス		2	-	3	-	3	-	3	-	3	-
計		86	12	87	12	89	11	87	13	86	15

(注)平成20年度の事業数は決算対象事業数であり、年度末事業数とは一致しない。(年度中に終了した事業を含む)

5. 料金収入

平成 21 年度の料金収入は 4,324 億 70 百万円で、前年度（4,658 億 30 百万円）に比べ▲333 億 60 百万円、▲7.2%減少している。

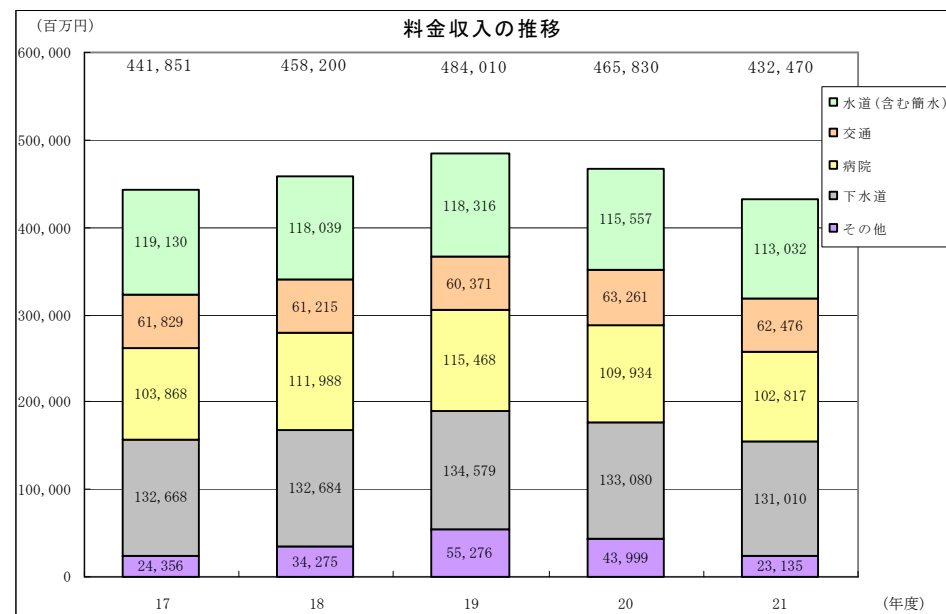
料金収入が大きい主な事業は、下水道事業 1,310 億 10 百万円（構成比 30.3%）、水道事業（簡易水道事業含む）1,130 億 32 百万円（同 26.1%）、病院事業 1,028 億 17 百万円（同 23.8%）、交通事業 624 億 76 百万円（同 14.4%）となっており、これら 4 事業で全体の 94.7%を占めている。

観光施設事業等では増加したものの、宅地造成事業における土地売却収益の減少、病院事業における横浜市のみなと赤十字病院（指定管理者による運営）の利用料金制導入による減少等により、全体としては減少となっている。

料金収入の状況

（単位：百万円、%）

事業名	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道（含む簡水）	113,032	26.1	115,557	24.8	▲ 2,525	▲ 2.2
工業用水道	10,452	2.4	10,646	2.3	▲ 194	▲ 1.8
交通	62,476	14.4	63,261	13.6	▲ 784	▲ 1.2
電気	9	0.0	11	0.0	▲ 2	▲ 15.8
病院	102,817	23.8	109,934	23.6	▲ 7,117	▲ 6.5
下水道	131,010	30.3	133,080	28.6	▲ 2,070	▲ 1.6
港湾整備	2,349	0.5	2,743	0.6	▲ 394	▲ 14.4
市場	3,064	0.7	3,359	0.7	▲ 295	▲ 8.8
と畜場	238	0.1	233	0.1	5	2.2
観光施設	810	0.2	791	0.2	19	2.4
宅地造成	4,690	1.1	24,448	5.2	▲ 19,758	▲ 80.8
駐車場整備	1,446	0.3	1,566	0.3	▲ 120	▲ 7.7
介護サービス	77	0.0	201	0.0	▲ 124	▲ 61.7
計	432,470	100.0	465,830	100.0	▲ 33,360	▲ 7.2



6. 企業債

(1) 企業債発行額

資本的支出に充当された企業債の平成21年度の発行額は2,227億26百万円で、前年度(2,148億10百万円)に比べ79億16百万円、3.7%増加している。

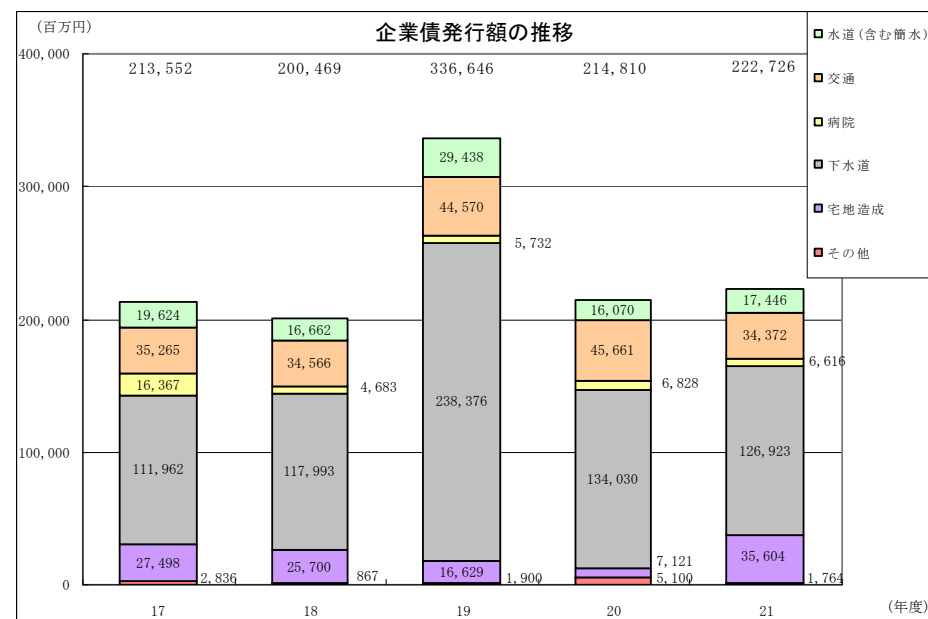
前年度に引き続き補償金免除繰上償還が実施されており、この影響を除く企業債発行額は前年度と比べ339億56百万円、20.6%と大幅に増加している。

企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業1,269億23百万円(構成比57.0%)、宅地造成事業356億4百万円(同16.0%)、交通事業343億72百万円(同15.4%)、水道事業(簡易水道事業含む)174億46百万円(同7.8%)となっており、これら4事業で全体の96.2%を占めている。

企業債発行額の状況

(単位：百万円、%)

事業名	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	発行額	構成比	発行額	構成比		
水道(含む簡水)	17,446	7.8	16,070	7.5	1,377	8.6
工業用水道	602	0.3	321	0.1	281	87.5
交通	34,372	15.4	45,661	21.3	▲11,289	▲24.7
電気	0	-	0	-	0	-
病院	6,616	3.0	6,828	3.2	▲213	▲3.1
下水道	1,269,230	57.0	1,340,030	62.4	▲70,800	▲5.3
港湾整備	683	0.3	3,539	1.6	▲2,856	▲80.7
市場	408	0.2	268	0.1	140	52.2
と畜場	71	0.0	777	0.4	▲706	▲90.9
観光施設	0	-	195	0.1	▲195	皆減
宅地造成	356,400	16.0	7,121	3.3	349,279	400.0
駐車場整備	0	-	0	-	0	-
介護サービス	0	-	0	-	0	-
計	2,227,260	100.0	2,148,100	100.0	79,160	3.7
うち公的資金補償金免除繰上償還の影響を除く計	1,887,700	-	1,648,500	-	239,200	20.6



(2) 企業債現在高

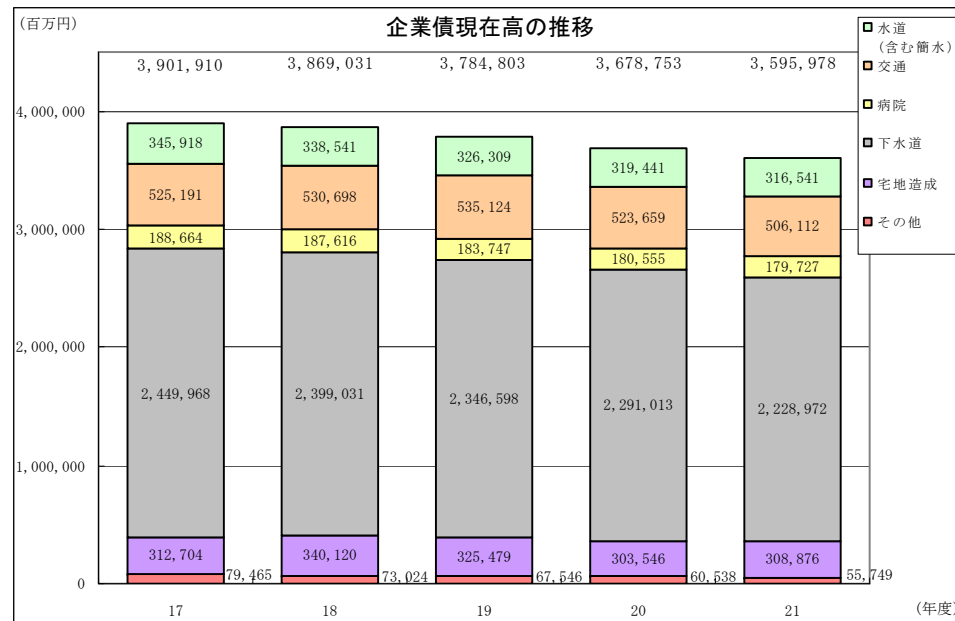
平成 21 年度末における企業債の現在高は、3兆 5,959 億 78 百万円で前年度末（3兆 6,787 億 53 百万円）に比べ▲827 億 76 百万円、▲2.3%減少しており、統計調査開始（昭和 56 年度）以来、企業債現在高が初めて減少に転じた平成 15 年度から 7 年連続で減少している。

企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業 2兆 2,289 億 72 百万円（構成比 62.0%）、交通事業 5,061 億 12 百万円（同 14.1%）、水道事業（簡易水道事業含む）3,165 億 41 百万円（同 8.8%）、宅地造成事業 3,088 億 76 百万円（同 8.6%）となっており、これら 4 事業で全体の 93.5%を占めている。

企業債現在高の状況

(単位：百万円、%)

事業名	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道（含む簡水）	316,541	8.8	319,441	8.7	▲ 2,900	▲ 0.9
工業用水道	14,030	0.4	14,403	0.4	▲ 372	▲ 2.6
交通	5,061,112	14.1	5,236,659	14.2	▲ 17,547	▲ 3.4
電気	280	0.0	280	0.0	0	-
病院	179,727	5.0	180,555	4.9	▲ 828	▲ 0.5
下水道	2,228,972	62.0	2,291,013	62.3	▲ 62,041	▲ 2.7
港湾整備	5,814	0.2	5,965	0.2	▲ 151	▲ 2.5
市場	11,932	0.3	13,410	0.4	▲ 1,477	▲ 11.0
と畜場	5,840	0.2	6,121	0.2	▲ 280	▲ 4.6
観光施設	279	0.0	526	0.0	▲ 247	▲ 46.9
宅地造成	3,088,876	8.6	3,035,546	8.3	▲ 5,330	▲ 1.8
駐車場整備	17,573	0.5	19,142	0.5	▲ 1,569	▲ 8.2
介護サービス	0	-	692	0.0	▲ 692	皆減
計	35,959,778	100.0	36,787,530	100.0	▲ 827,752	▲ 2.3



7. 他会計繰入金

平成 21 年度の他会計繰入金は 1,871 億 40 百万円で、前年度（1,846 億 48 百万円）に比べ 24 億 92 百万円、1.3%増加している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が 1,465 億 57 百万円、繰入率（収益的収入に対する繰入金の割合）23.5%、資本的収入への繰入金が 405 億 83 百万円、繰入率（資本的収入に対する繰入金の割合）12.7%となっている。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業 1,246 億 25 百万円（構成比 66.6%）、病院事業 260 億 9 百万円（構成比 13.9%）、交通事業 157 億 44 百万円（同 8.4%）となっている。

また、収益的収入への繰入率が大きい主な事業は、と畜場事業（82.9%）、宅地造成事業（52.3%）、下水道事業（43.5%）、駐車場整備事業（20.1%）、市場事業（17.8%）等となっている。

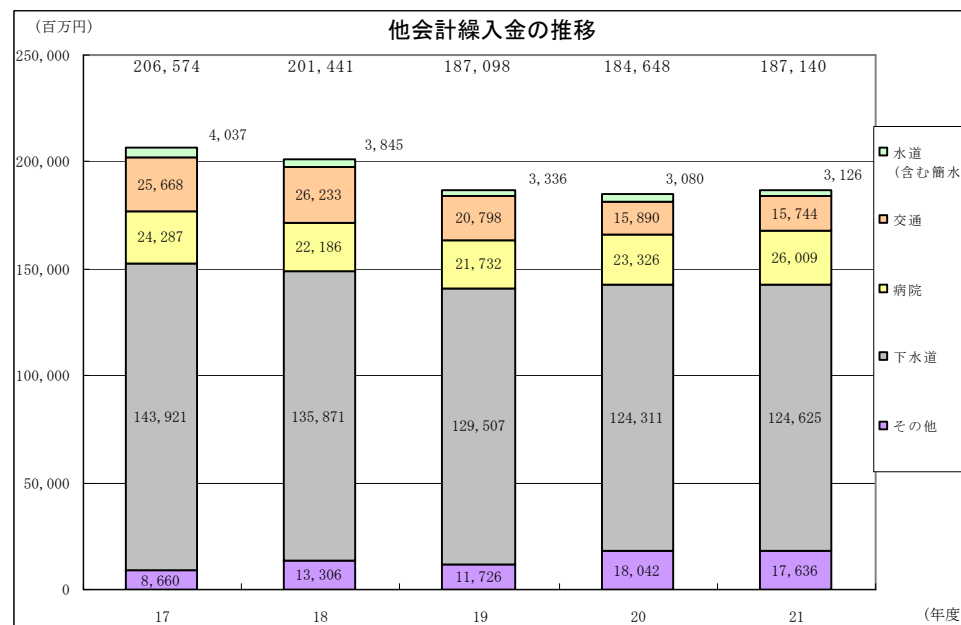
基準外繰入金については、収益的収入への繰入金のうち271億45百万円（収益的収入への繰入金総額の18.5%）、資本的収入への繰入金のうち221億32百万円（資本的収入への繰入金総額の54.5%）となっており、繰入金総額に対して、492億77百万円、26.3%が基準外繰入金となっている。

※ 「基準内繰入金」とは、地方公営企業法第 17 条の 2 及び「平成 21 年度の地方公営企業繰出金について」（平成 21 年 4 月 24 日付総財公第 69 号総務省自治財政局長通知）に基づいて算定されたものであり、下水道事業における雨水処理負担金など、その性質上、当該地方公営企業の経営に伴う収入を充てることが適当ではない経費等に対する一般会計等からの繰入金をいい、これ以外の繰入金を「基準外繰入金」という。

他会計繰入金の状況

（単位：百万円、%）

事業名	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道（含む簡水）	3,126	1.7	3,080	1.7	47	1.5
工業用水道	162	0.1	165	0.1	▲ 4	▲ 2.3
交通	15,744	8.4	15,890	8.6	▲ 146	▲ 0.9
電気	0	-	0	-	0	-
病院	26,009	13.9	23,326	12.6	2,683	11.5
下水道	124,625	66.6	124,311	67.3	315	0.3
港湾整備	20	0.0	29	0.0	▲ 9	▲ 30.3
市場	2,626	1.4	3,255	1.8	▲ 629	▲ 19.3
と畜場	2,190	1.2	2,183	1.2	7	0.3
観光施設	0	-	0	-	0	-
宅地造成	10,979	5.9	10,384	5.6	595	5.7
駐車場整備	1,659	0.9	1,649	0.9	10	0.6
介護サービス	0	-	377	0.2	▲ 377	皆減
計	187,140	100.0	184,648	100.0	2,492	1.3
うち基準内	137,863	73.7	138,081	74.8	▲ 218	▲ 0.2
うち基準外	49,277	26.3	46,567	25.2	2,710	5.8



他会計繰入金の状況（基準内・基準外別）

（単位：百万円、％）

事業	区分	平成21年度											平成20年度 繰入金の計	増減額 (21-20)			
		収益的収入(総収益)A				B/A (%)	D/B (%)	資本的収入E				F/E (%)				H/F (%)	繰入金の計 (B+F)
		うち収益的繰入金B			うち資本的繰入金F												
		うち基準内C	うち基準外D		うち基準内G			うち基準外H									
水道(含む簡水)	136,367	1,081	1,002	78	0.8	7.3	23,750	2,046	1,764	282	8.6	13.8	3,126	3,080	47	1.5	
工業用水道	10,645	55	1	54	0.5	97.7	872	107	0	107	12.2	100.0	162	165	▲4	▲2.3	
交通	72,923	7,814	3,632	4,182	10.7	53.5	42,533	7,930	2,671	5,259	18.6	66.3	15,744	15,890	▲146	▲0.9	
電気	54	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-	
病院	133,775	21,428	18,756	2,672	16.0	12.5	11,492	4,581	4,542	38	39.9	0.8	26,009	23,326	2,683	11.5	
下水道	236,114	102,807	95,351	7,457	43.5	7.3	188,305	21,818	8,614	13,204	11.6	60.5	124,625	124,311	315	0.3	
港湾整備	3,275	0	0	0	-	-	703	20	0	20	2.9	100.0	20	29	▲9	▲30.3	
市場	5,869	1,044	645	400	17.8	38.3	2,081	1,582	859	723	76.0	45.7	2,626	3,255	▲629	▲19.3	
と畜場	2,071	1,717	0	1,717	82.9	100.0	1,468	472	0	472	32.2	100.0	2,190	2,183	7	0.3	
観光施設	853	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-	
宅地造成	19,601	10,245	0	10,245	52.3	100.0	45,895	734	0	734	1.6	100.0	10,979	10,384	595	5.7	
駐車場整備	1,823	366	25	341	20.1	93.1	1,293	1,293	0	1,293	100.0	100.0	1,659	1,649	10	0.6	
介護サービス	78	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	377	▲377	皆減	
計	623,448	146,557	119,412	27,145	23.5	18.5	318,391	40,583	18,451	22,132	12.7	54.5	187,140	184,648	2,492	1.3	

8. 建設投資額

平成21年度の建設投資額（資本的支出中の建設改良費）は1,940億54百万円で、前年度（1,740億18百万円）に比べ、200億36百万円、11.5%と大幅に増加している。

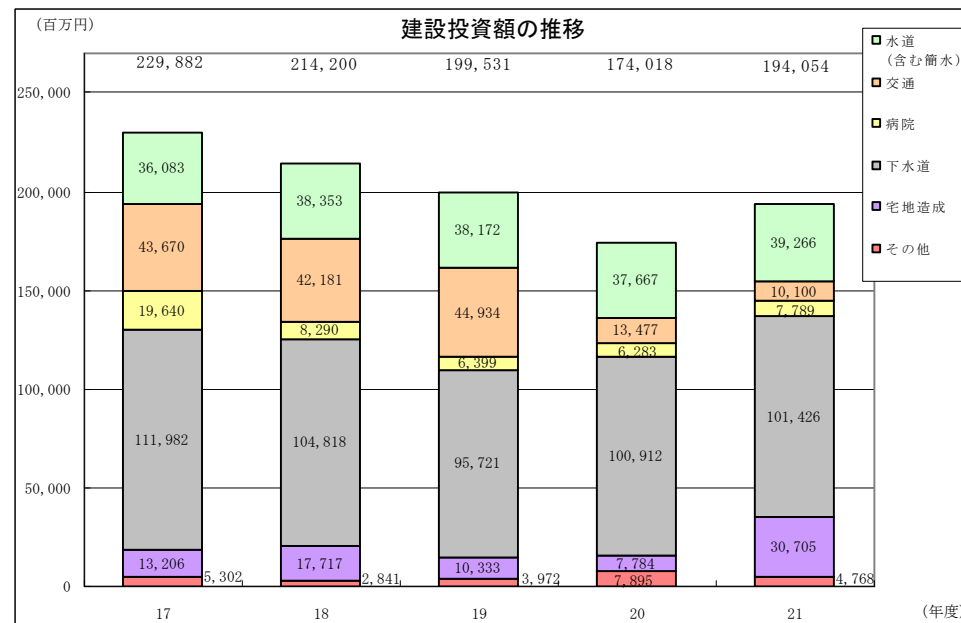
建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業1,014億26百万円（構成比52.3%）、水道事業（簡易水道事業を含む）392億66百万円（同20.2%）、宅地造成事業307億5百万円（同15.8%）、交通事業101億円（同5.2%）、となっており、これら4事業で全体の93.5%を占めている。

交通事業や港湾整備事業等で減少したものの、宅地造成事業や水道事業等で増加したため、全体の建設投資額は7年ぶりに増加した。

建設投資額の状況

(単位：百万円、%)

事業名	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道（含む簡水）	39,266	20.2	37,667	21.6	1,599	4.2
工業用水道	2,494	1.3	1,721	1.0	773	44.9
交通	10,100	5.2	13,477	7.7	▲ 3,377	▲ 25.1
電気	0	-	0	-	0	-
病院	7,789	4.0	6,283	3.6	1,506	24.0
下水道	1,014,266	52.3	1,009,912	58.0	514	0.5
港湾整備	702	0.4	3,551	2.0	▲ 2,849	▲ 80.2
市場	1,210	0.6	1,193	0.7	17	1.5
と畜場	199	0.1	1,249	0.7	▲ 1,050	▲ 84.1
観光施設	160	0.1	173	0.1	▲ 13	▲ 7.6
宅地造成	307,500	15.8	7,784	4.5	22,921	294.5
駐車場整備	4	0.0	8	0.0	▲ 5	▲ 57.2
介護サービス	0	-	0	-	0	-
計	1,940,540	100.0	1,740,180	100.0	20,036	11.5



9. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

① 総収支

平成 21 年度の法適用企業の総収支の状況を見ると、黒字事業は 27 事業（対前年度比▲1 事業減）で、赤字事業は 12 事業（対前年度同数）となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は 5,431 億 62 百万円で、前年度（5,767 億 70 百万円）に比べ▲336 億 8 百万円、▲5.8%の減少であり、総費用（経常費用＋特別損失）は 5,279 億 93 百万円で、前年度（5,604 億 39 百万円）に比べ▲324 億 46 百万円、▲5.8%の減少となり、純損益は 151 億 68 百万円の黒字となっている。また、総収支比率は 102.9%で前年度と同率となっている。

② 経常収支

経常収支（総収支－特別損益）の状況を見ると、経常利益を生じた事業は 28 事業（対前年度比 1 事業増）で、経常損失を生じた事業は 11 事業（対前年度比▲2 事業減）となっている。経常収益は 5,397 億 25 百万円で、前年度（5,731 億 51 百万円）に比べ▲334 億 26 百万円、▲5.8%の減少であり、経常費用は 5,194 億 49 百万円で、前年度（5,553 億 54 百万円）に比べ▲359 億 5 百万円、▲6.5%の減少となり、経常損益は 202 億 76 百万円の黒字となっている。また、経常収支比率は 103.9%と前年度より 0.7 ポイント上昇している。

主要 4 事業の状況を見ると、水道事業は、経常収益が▲3.5%減少し、経常費用は▲0.7%減少したため、経常収支比率は 105.4%と前年度から▲3.1 ポイント下降した。

交通事業は、経常収益が▲1.9%減少したものの、経常費用も▲5.6%減少したため、経常収支比率は 100.4%と前年度から 3.9 ポイント上昇している。病院事業は、経常収益が▲5.0%減少し、経常費用は▲6.6%減少したため、経常収支比率は 96.8%と前年度から 1.7 ポイント上昇している。下水道事業は、経常収益が▲0.4%減少し、経常費用は▲2.0%減少したため、経常収支比率は 106.0%と前年度から 1.7 ポイント上昇した。

法適用企業の決算状況の推移

(単位:百万円、%)

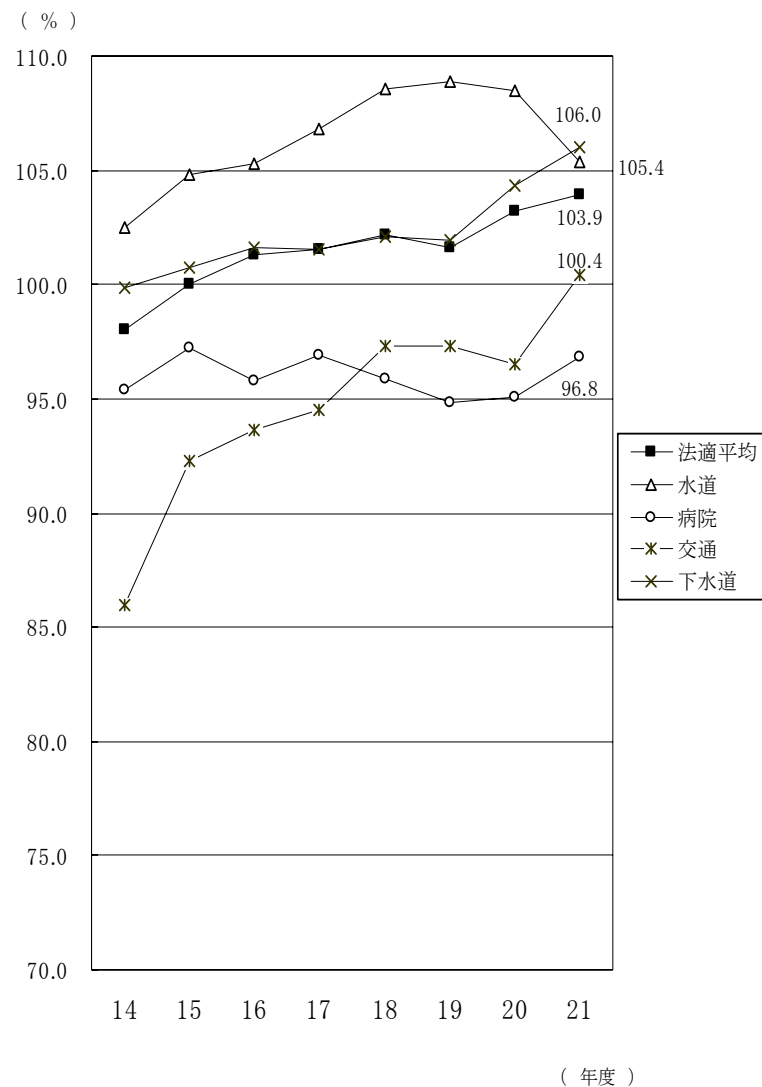
項目	年度					増減額		増減率	
	17	18	19	20	21	A-B	C	C/B	
1 総 収 益	558,168	568,655	581,206	576,770	543,162	▲33,608		▲5.8	
2 経 常 収 益	555,023	565,111	580,383	573,151	539,725	▲33,426		▲5.8	
3 営 業 収 益	505,724	515,854	533,889	521,274	485,955	▲35,319		▲6.8	
4 うち料金収入	395,317	407,774	427,764	418,045	383,945	▲34,099		▲8.2	
5 うち受託工事収益	1,097	1,100	1,019	1,089	1,068	▲21		▲1.9	
6 上記2のうち他会計繰入金	122,901	119,079	113,464	117,112	118,401	1,289		1.1	
7 総 費 用	549,213	560,268	572,718	560,439	527,993	▲32,446		▲5.8	
8 経 常 費 用	547,010	553,166	571,219	555,354	519,449	▲35,905		▲6.5	
9 営 業 費 用	441,108	451,946	475,439	469,152	439,522	▲29,630		▲6.3	
10 うち職員給与費	137,456	131,639	129,001	124,356	124,192	▲164		▲0.1	
11 営 業 外 費 用	105,901	101,220	95,780	86,202	79,927	▲6,275		▲7.3	
12 うち支払利息	99,891	95,669	89,938	80,526	75,160	▲5,366		▲6.7	
13 経 常 損 益(2-8)	8,013	11,945	9,164	17,797	20,276	2,479		13.9	
14 うち経常利益	18,582	23,418	20,333	28,456	27,204	▲1,252		▲4.4	
15 うち経常損失	10,568	11,473	11,170	10,659	6,928	▲3,731		▲35.0	
16 特 別 利 益	3,145	3,544	824	3,619	3,436	▲182		▲5.0	
17 特 別 損 失	6,194	7,102	1,499	5,085	8,544	3,459		68.0	
18 純 損 益(1-7)	8,955	8,387	8,488	16,330	15,168	▲1,162		▲7.1	
19 うち純利益	20,292	23,939	20,420	28,854	22,926	▲5,928		▲20.5	
20 うち純損失	11,337	15,552	11,932	12,524	7,758	▲4,766		▲38.1	
21 累 積 欠 損 金	346,375	357,063	364,144	401,207	395,172	▲6,035		▲1.5	
22 不 良 債 務	10,848	6,279	7,410	4,571	3,190	▲1,381		▲30.2	
23 経常収支比率(2/8)	101.5	102.2	101.6	103.2	103.9	0.7		-	
24 総収支比率(1/7)	101.6	101.5	101.5	102.9	102.9	-		-	
25 経常損失比率(15/(3-5))	2.1	2.2	2.1	2.0	1.4	▲0.6		-	
26 累積欠損金比率(21/(3-5))	68.6	69.4	68.3	77.1	81.5	4.4		-	
27 不良債務比率(22/(3-5))	2.1	1.2	1.4	0.9	0.7	▲0.2		-	
28 総 事 業 数	40	40	40	39	39	-		-	
29 職 員 数 (全 体)	14,818	14,355	13,845	13,463	13,218	▲245		▲1.8	
30 経常損失を生じた事業数	15	12	11	13	11	▲2		▲15.4	
31 純損失を生じた事業数	15	13	11	12	12	-		-	
32 累積欠損金を有する事業数	14	16	14	14	16	2		14.3	
33 不良債務を有する事業数	3	2	2	2	1	▲1		▲50.0	

主要4事業の決算状況

(単位:百万円、%)

事業、年度 項目	水道			交通			病院			下水道		
	21	20	増減	21	20	増減	21	20	増減	21	20	増減
1 総 収 益	136,239	141,414	▲5,174	72,923	77,034	▲4,111	133,775	138,088	▲4,313	176,371	176,949	▲579
2 経 常 収 益	136,063	140,974	▲4,911	72,919	74,310	▲1,391	130,792	137,655	▲6,863	176,303	176,930	▲626
3 営 業 収 益	129,455	132,375	▲2,920	64,229	65,235	▲1,007	113,292	120,132	▲6,840	164,873	167,420	▲2,547
4 うち料金収入	112,932	115,457	▲2,524	62,476	63,261	▲784	102,817	109,934	▲7,117	92,592	94,344	▲1,752
5 うち受託工事収益	806	901	▲96	-	-	-	-	-	-	262	187	75
6 上記2のうち他会計繰入金	1,070	1,340	▲269	7,814	8,435	▲621	21,090	19,914	1,176	81,767	80,790	978
7 総 費 用	129,141	130,046	▲905	72,663	78,742	▲6,080	140,211	147,925	▲7,713	166,411	169,724	▲3,312
8 経 常 費 用	129,031	129,916	▲886	72,662	77,001	▲4,339	135,150	144,757	▲9,607	166,364	169,677	▲3,313
9 営 業 費 用	120,281	120,545	▲264	59,825	62,486	▲2,661	128,892	137,700	▲8,808	118,663	119,422	▲759
10 うち職員給与費	25,150	26,251	▲1,101	27,933	28,228	▲295	56,841	55,278	1,562	12,641	12,791	▲150
11 営 業 外 費 用	8,750	9,371	▲621	12,837	14,515	▲1,678	6,258	7,057	▲799	47,701	50,255	▲2,554
12 うち支払利息	8,327	8,762	▲435	12,603	14,199	▲1,596	3,749	3,980	▲231	46,309	48,837	▲2,528
13 経 常 損 益(2-8)	7,032	11,058	▲4,026	257	▲2,691	2,947	▲4,358	▲7,103	2,744	9,939	7,253	2,686
14 うち経常利益	7,218	11,071	▲3,853	324	187	137	2,257	596	1,661	9,997	7,253	2,745
15 うち経常損失	187	13	173	68	2,878	▲2,810	6,615	7,699	▲1,084	58	-	58
16 特 別 利 益	177	440	▲263	4	2,724	▲2,720	2,984	434	2,550	67	20	48
17 特 別 損 失	110	130	▲20	1	1,741	▲1,741	5,061	3,167	1,894	47	47	0
18 純 損 益(1-7)	7,098	11,368	▲4,269	260	▲1,709	1,969	▲6,436	▲9,836	3,400	9,959	7,226	2,734
19 うち純利益	7,309	11,414	▲4,105	328	412	▲84	1,043	453	591	9,959	7,226	2,734
20 うち純損失	211	46	164	68	2,120	▲2,053	7,479	10,289	▲2,810	-	-	-
21 累 積 欠 損 金	391	396	▲5	245,203	245,268	▲65	82,830	76,609	6,220	37,477	46,524	▲9,047
22 不 良 債 務	-	-	-	3,190	4,339	▲1,150	-	232	▲232	-	-	-
23 経常収支比率(2/8)	105.4	108.5	▲3.1	100.4	96.5	3.9	96.8	95.1	1.7	106.0	104.3	1.7
24 総収支比率(1/7)	105.5	108.7	▲3.2	100.4	97.8	2.6	95.4	93.4	2.0	106.0	104.3	1.7
25 経常損失比率(15/(3-5))	0.1	-	0.1	0.1	4.4	▲4.3	5.8	6.4	▲0.6	-	-	-
26 累積欠損金比率(21/(3-5))	0.3	0.3	-	381.8	376.0	5.8	73.1	63.8	9.3	22.8	27.8	▲5.0
27 不良債務比率(22/(3-5))	-	-	-	5.0	6.7	▲1.7	-	0.2	▲0.2	-	-	-
28 総 事 業 数	17	17	-	4	4	-	10	10	-	4	4	-
29 職 員 数 (全 体)	2,809	2,920	▲111	2,598	2,744	▲146	6,104	6,051	53	1,515	1,546	▲31
30 経常損失を生じた事業数	2	1	1	1	2	▲1	7	9	▲2	1	-	1
31 純損失を生じた事業数	3	1	2	1	1	-	8	9	▲1	-	-	-
32 累積欠損金を有する事業数	2	2	-	2	2	-	10	8	2	1	1	-
33 不良債務を有する事業数	-	-	-	1	1	-	-	1	▲1	-	-	-

経常収支比率の推移 (法適用企業)



(2) 累積欠損金

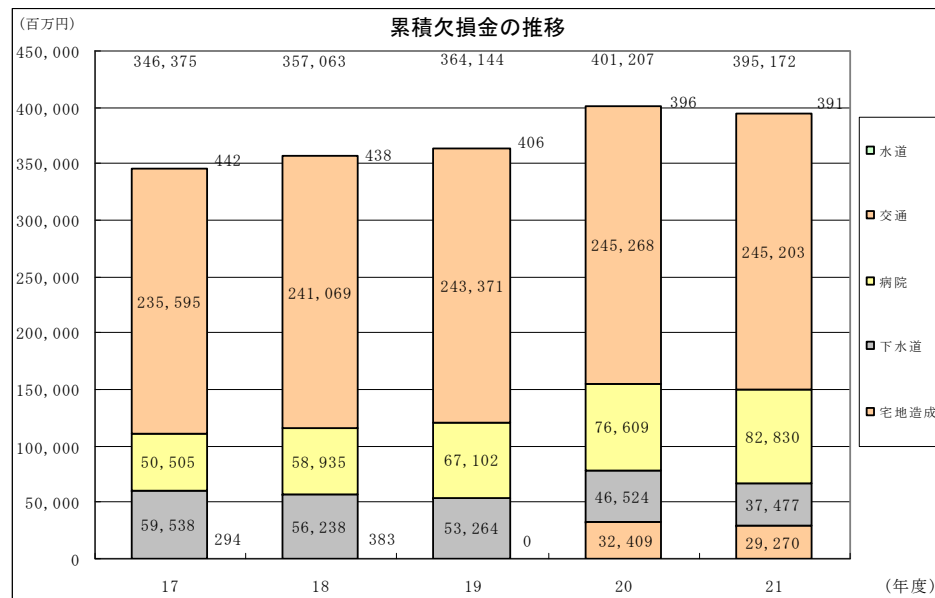
平成21年度末において累積欠損金を有する事業は水道事業で2事業（累積欠損金の額3億91百万円）、交通事業で2事業（同2,452億3百万円）、病院事業で10事業（同828億30百万円）、下水道事業で1事業（同374億77百万円）、宅地造成事業で1事業（同292億70百万円）の計16事業で、前年度（14事業）と比べ、2事業増加している。

累積欠損金の総額は3,951億72百万円で、前年度（4,012億7百万円）に比べ、▲60億35百万円、▲1.5%と減少している。

累積欠損金の状況

(単位：百万円、%)

事業名	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道(含む簡水)	391	0.1	396	0.1	▲5	▲1.3
工業用水道	0	-	0	-	0	-
交通	245,203	62.0	245,268	61.1	▲65	▲0.0
電気	0	-	0	-	0	-
病院	82,830	21.0	76,609	19.1	6,220	8.1
下水道	37,477	9.5	46,524	11.6	▲9,047	▲19.4
港湾整備	0	-	0	-	0	-
市場	0	-	0	-	0	-
と畜場	0	-	0	-	0	-
観光施設	0	-	0	-	0	-
宅地造成	29,270	7.4	32,409	8.1	▲3,139	▲9.7
駐車場整備	0	-	0	-	0	-
介護サービス	0	-	0	-	0	-
計	395,172	100.0	401,207	100.0	▲6,035	▲1.5



(3) 不良債務

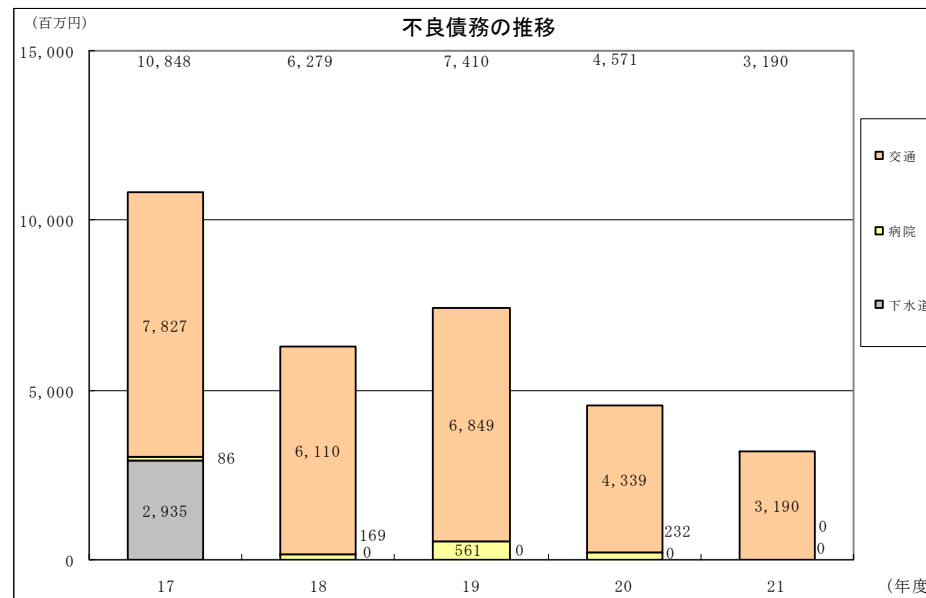
平成21年度末において不良債務を有する事業は交通事業で1事業（不良債務の額31億90百万円）、前年度（2事業）から1事業減少している。

不良債務の総額は31億90百万円で、前年度（45億71百万円）に比べ、▲13億81百万円、▲30.2%と大幅に減少している。

不良債務の状況

(単位：百万円、%)

事業名	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道(含む簡水)	0	-	0	-	0	-
工業用水道	0	-	0	-	0	-
交通	3,190	100.0	4,339	94.9	▲1,150	▲26.5
電気	0	-	0	-	0	-
病院	0	-	232	5.1	▲232	皆減
下水道	0	-	0	-	0	-
港湾整備	0	-	0	-	0	-
市場	0	-	0	-	0	-
と畜場	0	-	0	-	0	-
観光施設	0	-	0	-	0	-
宅地造成	0	-	0	-	0	-
駐車場整備	0	-	0	-	0	-
介護サービス	0	-	0	-	0	-
計	3,190	100.0	4,571	100.0	▲1,381	▲30.2



(4) 資本収支

平成 21 年度における建設改良費等の資本的支出は 4,168 億 68 百万円で、前年度 (4,113 億 12 百万円) に比べ、55 億 56 百万円、1.4%の増加。(補償金免除繰上償還を除くと 246 億 58 百万円、6.7%増加) している。

この内訳は、建設改良費が 1,464 億 84 百万円 (対前年度比 108 億 23 百万円、8.0%増)、企業債償還金が 2,641 億 78 百万円 (同▲55 億 40 百万円、▲2.1%減)、その他が 62 億 6 百万円 (同 2 億 72 万円、4.6%増) となっている。

財源内訳をみると、損益勘定留保資金等の内部資金が 1,667 億 91 百万円で、前年度 (1,734 億 91 百万円) に比べ、▲67 億円、▲3.9%と減少、外部資金が 2,468 億 87 百万円で、前年度 (2,336 億 75 百万円) に比べ、132 億 12 百万円、5.7%と増加 (補償金免除繰上償還に係る借換債を除くと 313 億 32 百万円、16.2%と大幅に増加) しており、外部資金のうち企業債が 1,861 億 79 百万円 (対前年度比 83 億 94 百万円、4.7%増)、他会計繰入金が 229 億 80 百万円 (同 35 億 32 百万円、18.2%増) となっている。

なお、建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が 703 億 10 百万円 (構成比 48.0%) で最も大きく、次いで水道事業 390 億 90 百万円 (同 26.7%)、宅地造成事業 166 億 41 百万円 (同 11.4%) となっている。

法適用企業の決算状況の推移

(単位:百万円、%)

区分	年度					増減 A-B	増減率 C/B	
	17	18	19	20 B	21 A			
資本的支出	1 建設改良費	196,497	174,182	163,951	135,661	146,484	10,823	8.0
	2 うち職員給与費	10,822	9,690	9,995	9,336	8,671	▲665	▲7.1
	3 企業債償還金	250,201	231,881	369,870	269,718	264,178	▲5,540	▲2.1
	4 その他	6,582	5,996	7,295	5,933	6,206	272	4.6
	5 計	453,281	412,059	541,117	411,312	416,868	5,556	1.4
同上財源	6 内部資金	140,831	143,452	155,165	173,491	166,791	▲6,700	▲3.9
	7 外部資金	298,905	257,854	379,103	233,675	246,887	13,212	5.7
	8 うち企業債	190,912	166,620	304,341	177,784	186,179	8,394	4.7
	9 うち他会計繰入金	33,757	28,616	23,102	19,449	22,980	3,532	18.2
	10 計	439,736	401,306	534,268	407,166	413,678	6,512	1.6
	11 財源不足額(5-10)	13,545	10,754	6,849	4,146	3,190	▲956	▲23.1
	12 当年度同意等債で未借入の額	6,048	1,945	1,613	200	-	▲200	皆減
	13 総事業数	40	40	40	39	39	-	-
	14 実質財源不足を生ずる事業数	3	2	1	2	1	▲1	▲50.0
	15 内部資金比率(%) (6/10)	32.0	35.7	29.0	42.6	40.3	▲2.3	-

主要4事業の決算状況

(単位:百万円、%)

事業、年度	区分	水道			交通			病院			下水道		
		21	20	増減	21	20	増減	21	20	増減	21	20	増減
資本的支出	1 建設改良費	39,090	37,609	1,481	10,100	13,477	▲3,377	7,789	6,283	1,506	70,310	72,764	▲2,454
	2 うち職員給与費	3,479	3,457	22	1,410	1,733	▲323	68	42	26	3,550	3,898	▲347
	3 企業債償還金	20,339	22,929	▲2,590	52,052	60,958	▲8,906	9,839	10,025	▲186	151,965	145,994	5,972
	4 その他	1,561	1,280	281	39	285	▲246	107	675	▲568	4,494	3,691	803
	5 計	60,990	61,818	▲828	62,191	74,719	▲12,528	17,735	16,983	752	226,769	222,448	4,321
同上財源	6 内部資金	35,117	39,712	▲4,595	16,113	18,456	▲2,342	6,274	6,747	▲474	91,520	85,365	6,155
	7 外部資金	25,873	22,300	3,574	42,888	51,925	▲9,036	11,461	10,236	1,226	135,249	137,083	▲1,834
	8 うち企業債	17,294	16,057	1,237	34,209	44,048	▲9,839	6,616	6,828	▲213	102,507	105,319	▲2,812
	9 うち他会計繰入金	2,028	1,703	325	7,930	7,455	475	4,581	3,192	1,389	8,336	7,006	1,329
	10 計	60,990	62,012	▲1,022	59,002	70,380	▲11,379	17,735	16,983	752	226,769	222,448	4,321
	11 財源不足額(5-10)	-	▲194	194	3,190	4,339	▲1,150	-	-	-	-	-	-
	12 当年度同意等債で未借入の額	-	36	▲36	-	163	▲163	-	-	-	-	-	-
	13 総事業数	17	17	-	4	4	-	10	10	-	4	4	-
	14 実質財源不足を生ずる事業数	-	1	▲1	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	15 内部資金比率(%) (6/10)	57.6	64.0	▲6.4	27.3	26.2	1.1	35.4	39.7	▲4.3	40.4	38.4	2.0

10. 法非適用企業の経営状況

(1) 実質収支

平成 21 年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、48 億 61 百万円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は、38 億 97 百万円の黒字で、実質黒字額は前年度（38 億 30 百万円）に比べ、67 百万円、1.7%増加している。なお、実質収支で赤字を計上している事業はない。

(2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

ア 収益的収支

総収益は 802 億 87 百万円で、前年度（795 億 69 百万円）に比べ 7 億 18 百万円、0.9%増加しており、うち料金収入が 485 億 25 百万円（対前年度比 7 億 39 百万円、1.5%増）、他会計繰入金が 278 億 19 百万円（同▲9 億 60 百万円、▲3.3%減）となっている。

また、総費用は 522 億 83 百万円で、前年度（554 億 28 百万円）に比べ▲31 億 45 百万円、▲5.7%減少しており、うち職員給与費が 45 億 18 百万円（対前年度比▲6 億 64 百万円、▲12.8%減）、支払利息が 209 億 14 百万円（同▲13 億 38 百万円、▲6.0%減）となっている。

イ 資本的収支

資本的収入は、708 億 30 百万円で、前年度（679 億 29 百万円）に比べ 29 億 1 百万円、4.3%増加（補償金免除繰上償還に係る借換債を除くと、108 億 21 百万円、18.6%と大幅に増加）しており、うち地方債が 363 億 47 百万円（対前年度比 9 億 35 百万円、2.6%増）、他会計繰入金が 176 億 2 百万円（同▲14 億 87 百万円、▲7.8%減）となっている。

また、資本的支出は 922 億 77 百万円で、前年度（890 億 1 百万円）に比べ 32 億 76 百万円、3.7%増加（補償金免除繰上償還を除くと 112 億 27 百万円、14.1%増加）

しており、うち建設改良費が 475 億 70 百万円（対前年度比 92 億 13 百万円、24.0%増）、地方債償還金が 430 億 91 百万円（同▲60 億 98 百万円、▲12.4%減）となっている。

法非適用企業の決算状況の推移

（単位：百万円、%）

項目	年度					増 減 A-B C	増減率 C/B
	17	18	19	20 B	21 A		
1 総 収 益	71,414	77,636	85,826	79,569	80,287	718	0.9
2 営 業 収 益	55,377	60,003	65,918	57,686	57,550	▲136	▲0.2
3 うち料金収入	46,534	50,427	56,245	47,785	48,525	739	1.5
4 うち受託工事収益	19	4	3	19	3	▲16	▲84.0
5 営 業 外 収 益	16,037	17,633	19,908	21,883	22,737	854	3.9
6 上記1のうち他会計繰入金	23,350	24,588	27,283	28,779	27,819	▲960	▲3.3
7 総 費 用	57,765	61,031	57,303	55,428	52,283	▲3,145	▲5.7
8 営 業 費 用	31,083	35,115	32,656	32,460	30,724	▲1,736	▲5.3
9 うち職員給与費	5,657	5,555	5,403	5,182	4,518	▲664	▲12.8
10 営 業 外 費 用	26,682	25,915	24,648	22,968	21,559	▲1,409	▲6.1
11 うち支払利息	26,335	25,584	24,196	22,253	20,914	▲1,338	▲6.0
12 収益収支差引(1-7)	13,649	16,606	28,522	24,141	28,004	3,863	16.0
13 資 本 的 収 入	59,465	77,182	73,137	67,929	70,830	2,901	4.3
14 うち地方債	22,124	27,801	30,360	35,412	36,347	935	2.6
15 うち他会計繰入金	26,473	28,944	23,249	19,089	17,602	▲1,487	▲7.8
16 資 本 的 支 出	72,479	90,399	93,000	89,001	92,277	3,276	3.7
17 うち建設改良費	33,385	40,018	35,580	38,356	47,570	9,213	24.0
18 うち地方債償還金	37,999	46,315	55,194	49,189	43,091	▲6,098	▲12.4
19 資本収支差引(13-16)	▲13,014	▲13,217	▲19,863	▲21,072	▲21,447	▲374	-
20 収支再差引(12+19)	635	3,389	8,659	3,069	6,557	3,488	113.7
21 積 立 金	610	2,642	8,874	4,091	6,876	2,785	68.1
22 前年度からの繰越金	5,850	5,753	5,788	5,574	4,906	▲668	▲12.0
23 前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-
24 収益的支出に充てた地方債等	-	197	58	171	273	103	60.1
25 形式収支差引(20-21+22-23+24)	5,875	6,697	5,631	4,722	4,861	139	2.9
26 翌年度に繰越すべき財源	785	1,532	764	892	964	72	8.1
27 実質収支(25-26)	5,090	5,165	4,868	3,830	3,897	67	1.7
28							
29 事 業 数	61	60	60	59	59	-	-
30 うち赤字事業数(収益収支)	9	8	6	4	7	3	75.0
31 うち赤字事業数(実質収支)	-	-	-	-	-	-	-
32 赤字比率28/(2-4)	-	-	-	-	-	-	-
33 収益的収支比率(1/(7+18))	74.6	72.3	76.3	76.1	84.2	8.1	-
34 職 員 数	956	899	873	849	788	▲61	▲7.2